

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	信託期間は2021年4月23日から無期限です。	
運 用 方 針	確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所等に出場している株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	原則として毎年4月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2026年4月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 期 中 分 配 金 騰 落 率	ベンチマーク		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投資信託 証券組入比率	純 資 産 総 額	
			期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率					
設定日 (2021年4月23日)	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 400	
第1期 (2022年4月 5日)	10,530	0	5.3	10,602	6.0	94.5	3.7	1.5	442
第2期 (2023年4月 5日)	10,704	0	1.7	10,803	1.9	96.4	2.2	1.4	805
第3期 (2024年4月 5日)	15,150	0	41.5	15,340	42.0	97.7	1.5	0.7	1,592
第4期 (2025年4月 7日)	13,256	0	△12.5	13,463	△12.2	97.7	1.5	0.7	3,130
第5期 (2026年4月 6日)	21,332	0	60.9	21,713	61.3	97.4	1.4	0.2	6,655

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組比	式入率	株先比	式物率	投資信託 証 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率					
(当 期 首) 2025年 4月7日	円	%		%		%		%	%
	13,256	—	13,463	—	97.7	1.5	0.7		
4月末	15,474	16.7	15,716	16.7	97.4	1.9	0.6		
5月末	16,281	22.8	16,541	22.9	98.4	1.2	0.3		
6月末	16,639	25.5	16,910	25.6	97.6	2.0	0.3		
7月末	17,197	29.7	17,481	29.8	98.9	0.7	0.3		
8月末	17,874	34.8	18,172	35.0	99.1	0.4	0.3		
9月末	18,446	39.2	18,752	39.3	97.7	1.9	0.3		
10月末	20,192	52.3	20,538	52.5	98.4	1.3	0.3		
11月末	20,115	51.7	20,460	52.0	98.5	1.2	0.2		
12月末	20,384	53.8	20,739	54.0	99.2	0.5	0.2		
2026年 1月末	21,092	59.1	21,461	59.4	99.3	0.3	0.2		
2月末	23,069	74.0	23,478	74.4	98.5	1.2	0.2		
3月末	20,522	54.8	20,888	55.2	97.6	2.1	0.2		
(当 期 末) 2026年 4月6日									
	21,332	60.9	21,713	61.3	97.4	1.4	0.2		

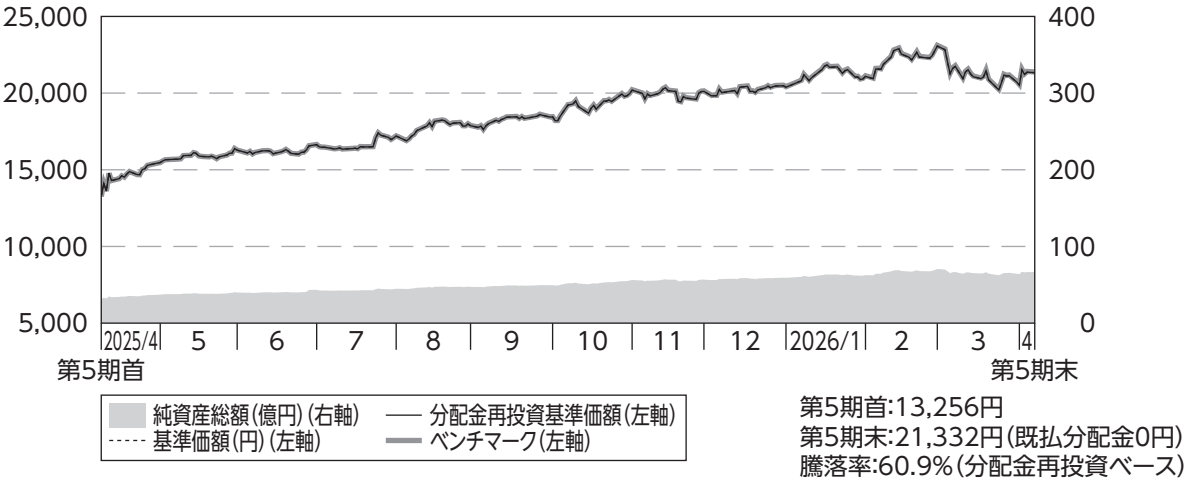
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）です。
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、親指数（MSCIジャパンIMI）構成銘柄の中から、親指数における各GICS業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。この選別手法により、ESG評価の高い企業を選ぶことで発生しがちな業種の偏りが抑制されています。
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. はMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2025年4月7日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初には、懸念されていたトランプ米大統領による米相互関税について、米政府から日本を含む一部の国・地域に対し相互関税の上乗せ部分を一時停止すると発表されたことで、株式市場は徐々に落ち着きを取り戻し上昇しました。5月以降は、国内の3月期決算企業の本決算発表を無難にこなしつつ、米中貿易協議の進展や日米関税交渉が妥結したことなどが好感され、堅調に推移しました。

後半は、高市氏の自民党総裁選勝利をきっかけに大型財政出動などへの期待が高まったことや、円安・米ドル高進行を追い風に国内株式市場は一段と上昇しました。年明け以降、日中関係悪化懸念やAI(人工知能)関連株が調整の動きを見せる場面もありましたが、衆院選で自民党が大勝したことで政治の安定化などが好感され、さらに上げ足を速めました。期末にかけては、米国・イスラエルによるイラン攻撃や、原油価格高騰が嫌気され、2月末から調整色を強めました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

【「日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド」の運用経過】

ベンチマークであるMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引(TOPIX先物)を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式および投資信託証券については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

<当社のスチュワードシップ活動>

当社は「責任ある機関投資家」として、エンゲージメント、議決権行使、投資の意思決定におけるESGの考慮を3つの柱としてスチュワードシップ活動を推進しています。投資先企業の企業価値向上に資するスチュワードシップ活動を行うことを通じ、お客さまからお預かりしている資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。そして、その全ての基盤がフィデューシャリー・デューティーの実践です。当社は、スチュワードシップ活動に関する利益相反の適切な管理がフィデューシャリー・デューティーの向上につながると考え、利益相反管理を適切に行っております。

投資リターンの最大化

投資先の企業価値向上

企業価値向上の支援

3

投資意思決定におけるESGの考慮

投資の意思決定においてESGを考慮することにより、お客さまの資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。

1

エンゲージメント

「企業にベストプラクティスを求める機会」と位置付けて、中長期的な企業価値向上に資する意見表明を行います。

2

議決権行使

「ガバナンスのミニマム・スタンダードを求める機会」と位置付けて、透明性の高い判断プロセスに則り、適切に行使をしています。



1 2 3 を支える基盤

[フィデューシャリー・デューティーの実践] [利益相反管理]

「三井住友トラストグループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づき、お客さま本位の商品・サービスの提供に向けた取り組みを進めます。



当社の責任ある機関投資家としての取り組みはスマートフォンで左記コードを読み取るかアドレスを入力することでご確認いただけます。
https://www.smtam.jp/institutional/stewardship_initiatives/

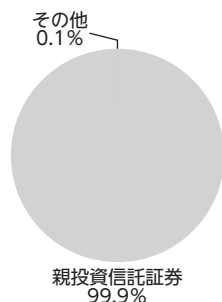
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

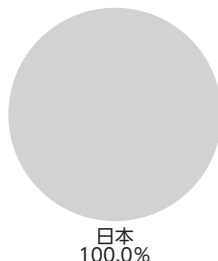
	当期末
	2026年4月6日
日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

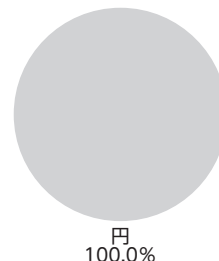
○資産別配分



○国別配分



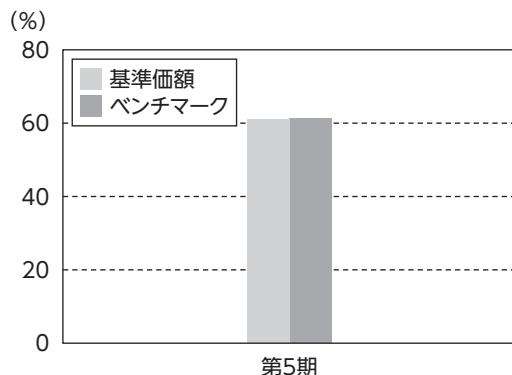
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。
差異の主な要因は信託報酬(マイナス)によるものです。

分配金

長期的な信託財産の成長を図るため、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第5期
		2025年4月8日～2026年4月6日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	11,331

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年4月8日～2026年4月6日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	45円	0.236%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,940円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(21)	(0.110)	
(販売会社)	(18)	(0.093)	
(受託会社)	(6)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	1	0.003	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	47	0.244	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

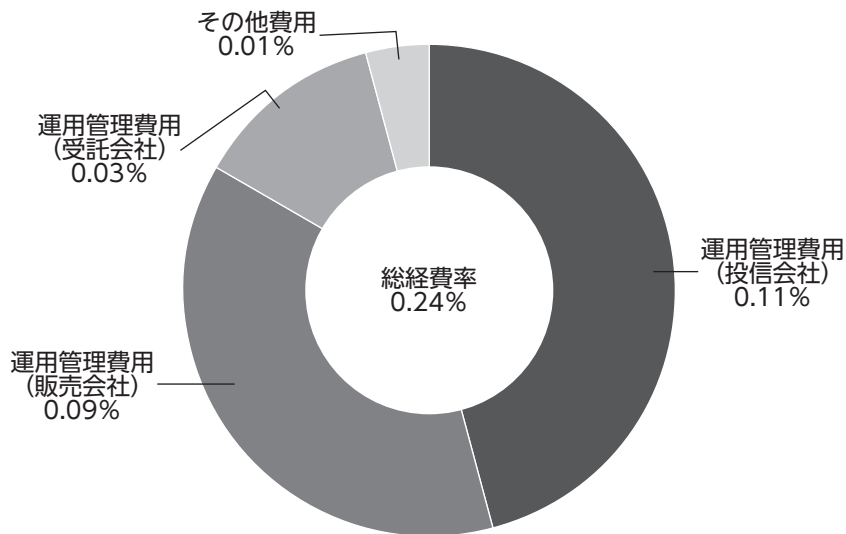
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.24%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式ESGセレクト・リーダーズ インデックスマザーファンド	千口 988, 553	千円 1, 869, 107	千口 245, 294	千円 449, 628

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9, 356, 470千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22, 870, 051千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0. 40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.002098	百万円 0.002098	% 100.0	百万円 0.002098	百万円 0.002098	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	4,905	436	8.9	4,897	435	8.9

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

< 日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド >

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.018737	百万円 0.018737	% 100.0	百万円 0.018737	百万円 0.018737	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	40,227	3,594	8.9	40,057	3,580	8.9

< 平均保有割合 22.7% >

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■ 利害関係人の発行する有価証券等

< 日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド >

種 類	当		期	
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額	
株 式	28百万円	12百万円	171百万円	

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラストグループ株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

< 親投資信託残高 >

種 類	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	千口 2,337,269	千口 3,080,528	千円 6,652,402

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、12,785,188千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	千円 6,652,402	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36,071	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	6,688,473	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年4月6日現在
(A)資 産	6,688,473,045円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	28,480,645
日本株式ESGセレクト・リーダーズ インデックスマザーファンド(評価額)	6,652,402,060
未 収 入 金	7,589,782
未 収 利 息	558
(B)負 債	32,737,634
未 払 解 約 金	25,466,068
未 払 信 託 報 酬	7,106,355
そ の 他 未 払 費 用	165,211
(C)純 資 産 総 額(A-B)	6,655,735,411
元 本	3,120,130,221
次 期 繰 越 損 益 金	3,535,605,190
(D)受 益 権 総 口 数	3,120,130,221口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,332円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年4月8日 至 2026年4月6日
(A)配 当 等 収 益	102,299円
受 取 利 息	102,299
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,719,755,496
売 買 益	2,093,352,323
売 買 損	△373,596,827
(C)信 託 報 酬 等	△12,436,188
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,707,421,607
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△230,461,848
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,058,645,431
(配 当 等 相 当 額)	(913,764,529)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,144,880,902)
(G)計 (D+E+F)	3,535,605,190
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	3,535,605,190
追 加 信 託 差 損 益 金	2,058,645,431
(配 当 等 相 当 額)	(918,956,547)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,139,688,884)
分 配 準 備 積 立 金	1,476,959,759

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は2,361,231,653円、期中追加設定元本額は1,633,946,884円、期中一部解約元本額は875,048,316円です。
※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	121,816,345円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	1,165,797,280円
(C) 収益調整金額	2,058,645,431円
(D) 分配準備積立金額	189,346,134円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	3,535,605,190円
(F) 期末残存口数	3,120,130,221口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	11,331円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)

日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2026年4月6日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2021年4月23日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	ベンチマーク		株 式 組 比	株 式 先 比	株 式 物 率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率					
設定日 (2021年4月23日)	円 10,000	% －	10,000	% －	% －	% －	% －	百万円 399
第1期 (2022年4月 5日)	10,554	5.5	10,602	6.0	94.6	3.7	1.5	479
第2期 (2023年4月 5日)	10,755	1.9	10,803	1.9	96.4	2.2	1.4	10,692
第3期 (2024年4月 5日)	15,261	41.9	15,340	42.0	97.7	1.5	0.7	13,936
第4期 (2025年4月 7日)	13,385	△12.3	13,463	△12.2	97.8	1.5	0.7	15,205
第5期 (2026年4月 6日)	21,595	61.3	21,713	61.3	97.5	1.4	0.2	27,610

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組比	式入率	株先比	式物率	投資信託 証券組入比率
		騰 落 率		騰 落 率					
(当 期 首) 2025年 4月7日	円	%		%	%		%		%
	13,385	－	13,463	－	97.8		1.5		0.7
4月末	15,628	16.8	15,716	16.7	97.5		1.9		0.6
5月末	16,446	22.9	16,541	22.9	98.4		1.2		0.3
6月末	16,812	25.6	16,910	25.6	97.7		2.0		0.3
7月末	17,379	29.8	17,481	29.8	99.0		0.7		0.3
8月末	18,067	35.0	18,172	35.0	99.2		0.4		0.3
9月末	18,650	39.3	18,752	39.3	97.8		1.9		0.3
10月末	20,420	52.6	20,538	52.5	98.4		1.3		0.3
11月末	20,346	52.0	20,460	52.0	98.5		1.2		0.2
12月末	20,622	54.1	20,739	54.0	99.2		0.5		0.2
2026年 1月末	21,343	59.5	21,461	59.4	99.3		0.3		0.2
2月末	23,349	74.4	23,478	74.4	98.6		1.2		0.2
3月末	20,774	55.2	20,888	55.2	97.7		2.1		0.2
(当 期 末) 2026年 4月6日									
	21,595	61.3	21,713	61.3	97.5		1.4		0.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）です。

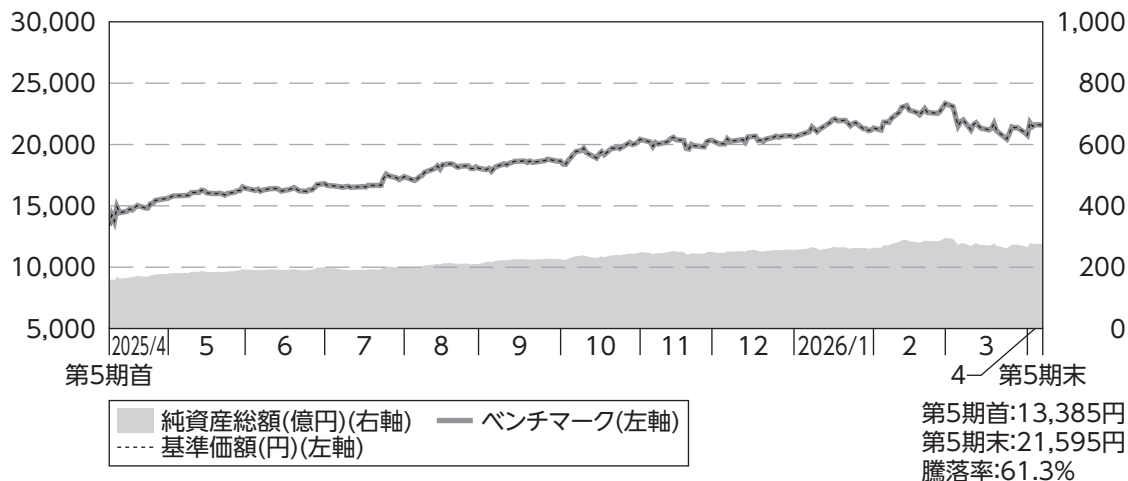
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、親指数（MSCI ジャパン IMI）構成銘柄の中から、親指数における各GICS業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。この選別手法により、ESG評価の高い企業を選ぶことで発生しがちな業種の偏りが抑制されています。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. はMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2025年4月7日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初には、懸念されていたトランプ米大統領による米相互関税について、米政府から日本を含む一部の国・地域に対し相互関税の上乗せ部分を一時停止すると発表されたことで、株式市場は徐々に落ち着きを取り戻し上昇しました。5月以降は、国内の3月期決算企業の本決算発表を無難にこなしつつ、米中貿易協議の進展や日米関税交渉が妥結したことなどが好感され、堅調に推移しました。

後半は、高市氏の自民党総裁選勝利をきっかけに大型財政出動などへの期待が高まったことや、円安・米ドル高進行を追い風に国内株式市場は一段と上昇しました。年明け以降、日中関係悪化懸念やAI(人工知能)関連株が調整の動きを見せる場面もありましたが、衆院選で自民党が大勝したことで政治の安定化などが好感され、さらに上げ足を速めました。期末にかけては、米国・イスラエルによるイラン攻撃や、原油価格高騰が嫌気され、2月末から調整色を強めました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引(TOPIX先物)を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式および投資信託証券については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

<当社のスチュワードシップ活動>

当社は「責任ある機関投資家」として、エンゲージメント、議決権行使、投資の意思決定におけるESGの考慮を3つの柱としてスチュワードシップ活動を推進しています。投資先企業の企業価値向上に資するスチュワードシップ活動を行うことを通じ、お客さまからお預かりしている資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。そして、その全ての基盤がフィデューシャリー・デューティーの実践です。当社は、スチュワードシップ活動に関する利益相反の適切な管理がフィデューシャリー・デューティーの向上につながると考え、利益相反管理を適切に行っております。

投資リターンの最大化

投資先の企業価値向上

3

投資意思決定におけるESGの考慮

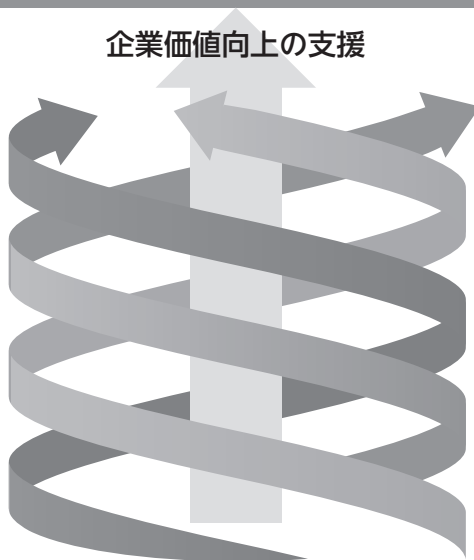
投資の意思決定においてESGを考慮することにより、お客さまの資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。

1

エンゲージメント

「企業にベストプラクティスを求める機会」と位置付けて、中長期的な企業価値向上に資する意見表明を行います。

企業価値向上の支援



2

議決権行使

「ガバナンスのミニマム・スタンダードを求める機会」と位置付けて、透明性の高い判断プロセスに則り、適切に行使をしています。

1

2

3

を支える基盤

「フィデューシャリー・デューティーの実践」[利益相反管理]

「三井住友トラストグループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づき、お客さま本位の商品・サービスの提供に向けた取り組みを進めます。



当社の責任ある機関投資家としての取り組みはスマートフォンで左記コードを読み取るかアドレスを入力することでご確認いただけます。
https://www.smtam.jp/institutional/stewardship_initiatives/

当ファンドの組入資産の内容

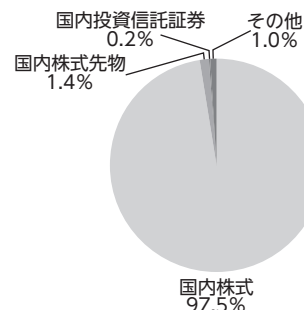
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	5.9%
2	日立製作所	日本	4.1%
3	ソニーグループ	日本	3.9%
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本	3.8%
5	東京エレクトロン	日本	3.3%
6	みずほフィナンシャルグループ	日本	3.1%

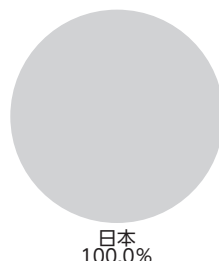
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	三菱重工業	日本	2.9%
8	ソフトバンクグループ	日本	2.6%
9	東京海上ホールディングス	日本	2.6%
10	ファーストリテイリング	日本	2.4%
組入銘柄数			243

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

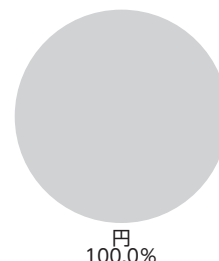
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

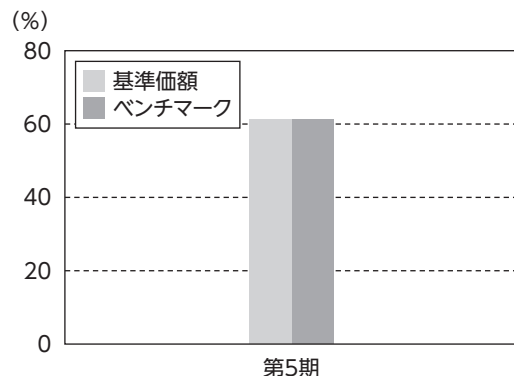


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.4%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（配当込み）に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年4月8日～2026年4月6日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	1円 (0) (－) (－) (－) (0) (－) (0)	0.003% (0.002) (－) (－) (－) (0.000) (－) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	－ (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－)	(c) その他費用＝ $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	1	0.003	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(19,153円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 2,347 (1,076)	千円 6,193,034 (－)	千株 1,192	千円 3,163,435

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

＜投資信託受益証券、投資証券＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	森ヒルズリート投資法人	口 3	千円 394	口 74	千円 9,664
	積水ハウス・リート投資法人	26	2,054	228	18,012
	ジャパンリアルエステイト投資法人	11	1,253	305	35,667
	オリックス不動産投資法人	46 (124)	5,254 (－)	13	1,723
	ユナイテッド・アーバン投資法人	39	6,845	10	1,707
	日本ロジスティクスファンド投資法人	4	369	120	10,992

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

＜先物取引の種類別取引状況＞

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 3,537	百万円 3,482	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,356,470千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,870,051千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.018737	百万円 0.018737	% 100.0	百万円 0.018737	百万円 0.018737	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	40,227	3,594	8.9	40,057	3,580	8.9

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	28百万円	12百万円	171百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。
(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラストグループ株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
鉱業(0.8%)			
INPEX	40.5	46.5	209,808
建設業(2.2%)			
安藤・間	—	7.6	15,340
大林組	29.9	33.6	125,260
清水建設	—	26.5	75,299
戸田建設	9.6	11.1	16,083
熊谷組	—	6.9	11,005
住友林業	7.1	24.5	34,802
大和ハウス工業	25.8	29.6	147,348
積水ハウス	27.4	31.5	112,266
高砂熱学工業	1.9	4.8	21,096
インフロンア・ホールディングス	—	10.2	22,501
食料品(2.6%)			
明治ホールディングス	11	13.4	53,171
サッポロホールディングス	2.9	16.6	29,738
アサヒグループホールディングス	66.5	80.3	130,889
キリンホールディングス	35.7	41	107,420
サントリービバレッジ&フード	6.4	7.3	33,587
伊藤園	2.4	—	—
キッコーマン	31.2	35.8	56,331
味の素	42.1	47.8	222,604
カゴメ	3.5	4.3	12,272
ニチレイ	9.5	10.9	21,805
日清食品ホールディングス	9	10.2	31,446
繊維製品(0.4%)			
東洋紡	3.9	—	—
帝人	8.2	9.4	15,636
東レ	63.8	73.2	82,459
化学(5.1%)			
東洋紡	—	4.2	5,947
クラレ	13.4	14.6	24,396
旭化成	57.7	68.5	105,387
レゾナック・ホールディングス	8.1	9.3	110,158
住友化学	68.6	78.8	42,016
日産化学	5.7	6.5	40,267
クレハ	1.5	1.5	6,097
日本曹達	2	—	—
東ソー	12.7	14.6	34,375
デンカ	3.7	4.4	16,658
エア・ウォーター	8.5	9.7	21,548
カネカ	2	2.3	11,472

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
三井化学	8.3	19.1	36,538
東京応化工業	4.4	5.1	39,749
三菱ケミカルグループ	62.4	64.7	59,362
ダイセル	10.2	11.3	13,870
積水化学工業	17.4	19.3	51,009
UBE	4.4	5	12,225
日本化薬	6.1	6.8	12,036
花王	21.4	24	145,344
日本ペイントホールディングス	43.6	50.1	49,458
関西ペイント	6.4	7.5	18,412
中国塗料	1.6	2	6,960
DIC	3.5	4	14,688
サカタインクス	1.9	2.1	4,970
artience	1.6	1.9	7,201
富士フイルムホールディングス	51.5	59.1	185,396
資生堂	18.4	21.1	72,436
ライオン	12.4	13.3	21,878
長谷川香料	1.5	1.6	4,592
日東電工	32.5	35.8	110,371
信越ポリマー	1.7	—	—
ニフコ	3.7	4	18,280
ユニ・チャーム	51.4	59	57,005
医薬品(3.9%)			
協和キリン	10.9	—	—
アステラス製薬	83.2	95.6	249,277
塩野義製薬	34.8	39.9	142,842
中外製薬	30.9	35.5	314,707
エーザイ	12.1	13.9	71,432
第一三共	80.6	95	271,510
石油・石炭製品(1.0%)			
出光興産	—	40.8	66,381
ENEOSホールディングス	125.5	142.9	208,634
ゴム製品(0.7%)			
ブリヂストン	26.3	60.3	199,412
ガラス・土石製品(0.4%)			
太平洋セメント	5.2	—	—
東海カーボン	9.3	10.7	10,624
TOTO	6.1	7	36,890
日本特殊陶業	6.9	7.9	59,344
鉄鋼(0.4%)			
神戸製鋼所	17.3	19.9	38,377
JFEホールディングス	26.5	30.4	55,647

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価	価 額 (千円)
大同特殊鋼	6	6.9	12,827	
非鉄金属 (1.2%)				
日本軽金属ホールディングス	2.6	2.9	8,314	
三井金属	2.5	3	95,880	
三菱マテリアル	5.7	6.6	34,108	
住友金属鉱山	11.4	13.1	124,135	
DOWAホールディングス	2.4	2.8	25,527	
UACJ	1.7	7.8	21,403	
金属製品 (0.2%)				
三和ホールディングス	—	9.9	35,055	
LIXIL	13.2	14.4	23,544	
機械 (8.2%)				
三浦工業	4	4.6	15,267	
ディスコ	—	4.9	328,202	
ナブテスコ	5	5.9	25,157	
小松製作所	41.6	50.2	319,874	
日立建機	4.9	5.1	27,432	
クボタ	45	51.1	128,235	
荏原製作所	21.3	24.4	110,458	
ダイキン工業	12.1	13.9	270,841	
栗田工業	4.8	5.5	42,372	
ダイフク	14.8	17	100,946	
セガサミーホールディングス	7.2	8.2	20,221	
NTN	—	24.3	7,992	
カナデビア	7.4	8.5	9,537	
三菱重工業	147.4	169.2	801,162	
IHI	6.4	—	—	
電気機器 (19.8%)				
イビデン	5.5	12.6	107,780	
コニカミノルタ	20.8	25.2	13,938	
ブラザー工業	10.7	12.2	36,758	
日立製作所	213.3	241.9	1,141,526	
富士電機	6.2	7.5	79,387	
マブチモーター	—	8.9	14,355	
オムロン	8.1	9.8	44,168	
日本電気	56.5	68.4	274,352	
富士通	81	93	302,715	
ルネサスエレクトロニクス	77.4	93.8	214,755	
セイコーエプソン	13.3	15.8	31,884	
アルバック	2.2	—	—	
パナソニック ホールディングス	107.2	123.1	342,279	
シャープ	12	12	7,644	
アンリツ	6.2	6.8	20,427	
ソニーグループ	282.8	324.8	1,069,241	
アルプスアルパイン	8.6	8.7	19,057	
マクセル	1.8	1.7	3,675	

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価	価 額 (千円)
横河電機	10.5	12.1	59,640	
アズビル	20.6	24.3	34,639	
アドバンテスト	35.2	—	—	
シスメックス	23.2	26.6	37,599	
スタンレー電気	5.8	5.2	15,358	
ウシオ電機	3.5	3.4	10,427	
ファナック	43.5	49.3	270,755	
太陽誘電	5.7	6.5	29,568	
キヤノン	42.9	45.8	205,413	
リコー	24.3	28.6	38,881	
東京エレクトロン	20.6	23.7	909,369	
輸送用機器 (6.3%)				
トヨタ自動車	435.9	500.5	1,625,123	
ヤマハ発動機	42.5	48.4	58,055	
精密機器 (2.2%)				
島津製作所	10.9	12.5	47,762	
ニコン	12.9	13.2	26,644	
HOYA	16	17.9	500,484	
ノーリツ鋼機	0.8	2.8	5,880	
メニコン	2.8	3.2	5,596	
その他製品 (1.5%)				
前田工業	1.9	2.3	4,531	
パンダイナムコホールディングス	—	30.9	122,765	
大日本印刷	17.9	20.8	59,144	
NISSHA	1.8	—	—	
アシックス	29.7	36.8	155,222	
ヤマハ	17.1	21.2	24,814	
ビジョン	5.3	6.1	10,193	
リンテック	1.7	2.3	10,614	
美津濃	2.4	2.7	9,450	
電気・ガス業 (1.5%)				
中部電力	—	36	97,650	
東北電力	22	—	—	
九州電力	19.6	22.5	41,647	
東京瓦斯	16.1	16.7	120,640	
大阪瓦斯	16.7	18.9	121,697	
東邦瓦斯	3.4	13.5	17,496	
陸運業 (2.3%)				
相鉄ホールディングス	3.6	4.1	12,677	
東急	24.4	26.4	50,358	
京王電鉄	4.7	26.9	21,614	
東日本旅客鉄道	—	50.9	182,018	
西日本旅客鉄道	20.6	21.7	68,593	
西武ホールディングス	10.4	11.1	48,673	
西日本鉄道	2.7	3.1	9,585	
阪急阪神ホールディングス	10.5	12.6	60,165	

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価	額 (千円)
NANKAI	4.7	5.1	16,294	
京阪ホールディングス	4.4	5.1	17,079	
名古屋鉄道	—	9.9	17,839	
ヤマトホールディングス	11.6	12.4	22,276	
山九	2	2.3	20,320	
セコグループホールディングス	5.5	7	12,985	
セイノーホールディングス	—	5	12,435	
九州旅客鉄道	6.5	7.3	27,345	
SGホールディングス	14.7	15.2	22,929	
海運業(0.5%)				
日本郵船	20.1	21.8	137,078	
空運業(0.1%)				
ANAホールディングス	7.4	8.4	24,591	
倉庫・運輸関連業(0.0%)				
三井倉庫ホールディングス	—	3	12,381	
情報・通信業(6.5%)				
TIS	9.8	11.2	39,334	
SHIFT	8.6	9.9	6,599	
インターネットイニシアティブ	5.1	—	—	
マネーフォワード	2	2.3	8,533	
Appier Group	—	3.5	2,996	
野村総合研究所	17.4	20	89,400	
メルカリ	5.3	6.1	23,973	
ウイングアーク1st	—	1	2,724	
Sansan	3.2	—	—	
フリー	2	2.4	4,792	
LINEヤフー	131.6	145.4	56,953	
電通総研	—	4.1	8,364	
BIPROGY	3.5	4	18,644	
スカパーJSAT	7.5	8.6	26,316	
KDDI	141.1	154.8	427,789	
ソフトバンク	1,316.2	1,518.5	329,666	
コナミグループ	4.6	—	—	
ソフトバンクグループ	43.9	196.1	715,372	
卸売業(4.6%)				
あらた	1.2	1.4	4,228	
双日	10.3	11.1	70,740	
アルフレッサ ホールディングス	7.9	8.6	22,308	
アズワン	2.6	—	—	
ハビネット	—	1.5	4,104	
伊藤忠商事	54.7	313.9	633,921	
丸紅	64.9	74.5	438,805	
三愛オブリ	2.3	2.6	6,632	
サンゲツ	—	2.5	7,625	
ミツウロコグループホールディングス	—	1.4	3,444	
伊藤忠エネクス	2.4	2.5	5,095	

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価	額 (千円)
サンリオ	8.2	47.2	44,802	
PALTAC	1.3	1.5	7,383	
小売業(4.8%)				
アスクル	1.8	1.8	2,134	
アンドエスティHD	1.2	1.4	4,086	
エディオン	3.6	4.1	9,184	
ジンズホールディングス	0.6	0.6	3,228	
ビックカメラ	4.3	5	9,110	
MonotaRO	—	13.2	22,928	
J. フロント リテイリング	11.2	12.9	32,701	
マツキヨココカラ&カンパニー	15.3	17.3	44,807	
ZOZO	18.7	23.6	26,821	
三越伊勢丹ホールディングス	15	16.5	51,480	
ジョイフル本田	—	2.7	5,888	
ユナイテッド・スーパーマー ケット・ホールディングス	4.1	—	—	
イオン北海道	1.9	2.2	1,988	
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	17.5	100.7	99,904	
スギホールディングス	4.8	5.5	20,344	
日本瓦斯	4.7	5.7	16,555	
青山商事	1.9	6.8	5,664	
丸井グループ	7.7	8.7	26,900	
イオン	30.1	117.6	227,320	
イズミ	1.6	5.7	6,104	
ヤオコー	0.9	—	—	
ケーズホールディングス	5.7	7.4	13,375	
ヤマダホールディングス	24.5	28.1	15,233	
ファーストリテイリング	8.8	10.1	657,813	
銀行業(8.0%)				
横浜フィナンシャルグループ	—	54.4	79,723	
三井住友トラストグループ	29.9	33.5	171,754	
三井住友フィナンシャルグループ	171.5	193.5	1,040,836	
みずほフィナンシャルグループ	110.9	131.5	851,462	
証券・商品先物取引業(1.1%)				
大和証券グループ本社	61.4	70.4	106,339	
野村ホールディングス	138.2	158.7	200,517	
保険業(5.7%)				
SOMPOホールディングス	41	46.9	282,244	
MS&ADインシュアランスグ ループホールディングス	59.2	67.9	280,291	
第一ライフグループ	—	185.7	269,357	
東京海上ホールディングス	81.9	97	708,876	
T&Dホールディングス	22.5	—	—	
その他金融業(1.1%)				
東京センチュリー	6.8	7.8	16,013	
オリックス	53.1	61.4	287,413	

銘 柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
不動産業 (3.3%)			
大東建託	—	15.5	58,683
ヒューリック	21.2	24.3	45,671
野村不動産ホールディングス	—	29.1	30,045
オープンハウスグループ	3.6	3.8	38,589
東急不動産ホールディングス	26.5	30.4	41,040
三井不動産	121.6	139.6	230,340
三菱地所	48.9	56.1	249,532
平和不動産	0.9	2.1	5,199
東京建物	8.7	9.9	36,243
住友不動産	14.2	32.1	146,151
サービス業 (3.6%)			
M I X I	1.5	—	—
ジェイエイシーリクルートメント	3	—	—
パーソルホールディングス	78.6	96.3	22,794
ディップ	—	1.7	3,590
H. U. グループホールディングス	2.5	2.9	9,387
オリエンタルランド	49.7	57	152,731
ダスキン	—	2	8,408
リゾートトラスト	8	8.6	15,630
ビー・エム・エル	1.1	—	—
ユー・エス・エス	18.9	20	34,530
楽天グループ	69.3	80.2	60,935
リクルートホールディングス	64.5	74.3	515,642
インソース	2.2	—	—
乃村工藝社	—	4.1	5,522
トーカイ	0.9	—	—
セコム	19.3	20.9	128,242
合 計	株 数 ・ 金 額	7,197	9,428
	銘柄数<比率>	232	240
			26,907,986
			<97.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

＜国内投資信託受益証券、投資証券＞

銘 柄	当期首(前期末)		当 期 末		
	口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 額 (千円)	比 率 (%)	
森ヒルズリート投資法人	71	—	—	—	
積水ハウス・リート投資法人	202	—	—	—	
ジャパンリアルエステイト投資法人	294	—	—	—	
オリックス不動産投資法人	121	278	27,522	0.1	
ユナイテッド・アーバン投資法人	135	164	28,536	0.1	
日本ロジスティクスファンド投資法人	116	—	—	—	
合 計	939	442	56,058		
口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	6	2	<0.2%>		

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

①資産運用会社

該当事項はありません。

②一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名	
オリックス不動産投資法人	ユナイテッド・アーバン投資法人

＜先物取引の銘柄別期末残高＞

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内 ミ ニ T O P I X	383	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	26,907,986	97.3
投 資 証 券	56,058	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	692,849	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	27,656,893	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年4月6日現在
(A)資 産	27,656,744,903円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	330,853,281
株 式(評価額)	26,907,986,610
投 資 証 券(評価額)	56,058,000
未 収 入 金	82,954,500
未 収 配 当 金	246,092,442
未 収 利 息	6,484
差 入 委 託 証 拠 金	32,793,586
(B)負 債	46,618,531
未 払 解 約 金	46,618,531
(C)純 資 産 総 額(A-B)	27,610,126,372
元 本	12,785,188,820
次 期 繰 越 損 益 金	14,824,937,552
(D)受 益 権 総 口 数	12,785,188,820口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,595円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年4月8日 至 2026年4月6日
(A)配 当 等 収 益	535,108,265円
受 取 配 当 金	534,198,011
受 取 利 息	899,141
そ の 他 収 益 金	11,113
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	9,021,955,438
売 買 益	9,393,606,673
売 買 損	△371,651,235
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	100,153,686
取 引 益	121,987,998
取 引 損	△21,834,312
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	9,657,217,389
(E)前 期 繰 越 損 益 金	3,845,144,615
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,342,954,468
(G)解 約 差 損 益 金	△1,020,378,920
(H) 計 (D+E+F+G)	14,824,937,552
次 期 繰 越 損 益 金(H)	14,824,937,552

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

※当ファンドの期首元本額は11,360,637,547円、期中追加設定元本額は2,577,813,839円、期中一部解約元本額は1,153,262,566円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

国内株式SMTBセクション(SMA専用)	8,754,903,204円
DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスファンド	3,080,528,854円
コア投資戦略ファンド(成長型)	365,732,239円
コア投資戦略ファンド(安定型)	141,124,355円
コア投資戦略ファンド(切替型)	119,423,068円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	106,029,998円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	71,576,203円
私募日本株式ESGセレクト・リーダーズパッシブファンド(適格機関投資家専用)	52,816,842円
FOFs用 日本株式ESGセレクト・リーダーズ・インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	52,807,938円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	40,246,119円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)